



平成30年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月15日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL http://www.balnicbarbi.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡本 弘嗣 TEL 06-4390-6544
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月16日 配当支払開始予定日 平成30年4月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績（平成29年8月1日～平成30年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	5,353	15.9	146	△32.4	138	△37.9	73	△48.0
29年7月期第2四半期	4,619	16.4	216	△9.4	222	△8.4	141	△8.3

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 71百万円 (△49.5) 29年7月期第2四半期 141百万円 (△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	17.26	16.60
29年7月期第2四半期	33.91	32.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第2四半期	7,505	2,574	34.3	596.21
29年7月期	6,286	2,223	35.4	531.27

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 2,573百万円 29年7月期 2,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	5.00	—	10.00	15.00
30年7月期	—	5.00	—	—	—
30年7月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	15.0	550	△9.1	530	△15.0	290	△24.5	67.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社R. Tパートナーズ、除外 1社（社名）

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期2Q	4,316,340株	29年7月期	4,185,800株
② 期末自己株式数	30年7月期2Q	46株	29年7月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期2Q	4,254,506株	29年7月期2Q	4,163,108株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手について）

当社は平成30年3月27日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の四半期決算補足説明資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢の緊迫化など、海外における不安定な政治動向から依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による個人消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人出不足に伴う人材確保難や人件費上昇、天候不順の影響等により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは地方行政機関との取り組みによる新規出店、エリア活性化プロジェクトへの参画など地域創生ネットワークの形成を推進するとともに、平成29年9月には京都・南禅寺において60年の歴史を持つ料理旅館菊水を経営する株式会社菊水を連結子会社化し、当社独自の文化との融合による新たな店舗開発への取り組みを進めております。また各店舗運営子会社の特色と強さを発展させる組織再編を行い従来の運営体制の強化及び今後の新規プロジェクトを勘案した経営マネジメント層の育成に注力するとともに、飲食店を運営する株式会社リアルティストの株式を66.0%間接保有しグループ化したことで、優秀な社外の経営者が持つ店舗運営力、マネジメント力とのシナジーによりグループ全体の今後の更なる成長を視野に入れた人材組織戦略への取り組みを強化しております。また、店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組む一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案などの取り組みを実施しております。

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、行政・公共機関戦略におけるオープンが1店舗、不動産デベロッパー戦略において1店舗をクローズ、1店舗をオープン、また新たに連結の対象に加えた株式会社菊水の1店舗及び株式会社リアルティストの15店舗を大学・その他戦略に区分しております。結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は95店舗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,353,245千円(前年同四半期比15.9%増)となりましたが、8月の記録的な長雨と9月以降の相次ぐ台風や真冬並みの寒気の到来に続き、10月の平年より3倍から5倍の記録的な大雨によるテラス席稼働可能日の大幅な減少に加え、このような状況の中でも今後の出店計画に則した人材雇用や育成、より良い労働環境の整備を行ったため人件費が増加し、営業利益146,697千円(前年同四半期比32.4%減)、経常利益138,176千円(前年同四半期比37.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益73,433千円(前年同四半期比48.0%減)となっております。

出店戦略別及び事業別の業績は以下のとおりであります。

① バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、新たなエリア開拓を推進する一方で、大型、複合型物件の開発により食と融合した新たな店舗開発を推進しております。またバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に、不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し、店舗運営の安定化による収益性向上、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区19店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計28店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,586,832千円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

② 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。平成29年2月から始動した東京都港区の「新虎通り」一帯に誕生した日本全国のヒト・モノ・コトの魅力を国内外へ発信する「旅する新虎マーケット」においては、継続して出店自治体の特産を使ったメニュー提供の他、特産や風土を演出するブースの出店を行い、地方創生へとつなげる取り組みを実施しております。平成29年8月には滋賀県蒲生郡の「トーキョークレープガール 滋賀竜王店」をクローズ、平成29年11月には滋賀県守山市の大型商業施設「ピエリ守山」にて「オレンジバルコニー」をオープンしております。当第2四半期連結累計期間における売上高は2,064,165千円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区22店舗、関西地区11店舗の計33店舗となりました。

③ 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地域創生ネットワークの形成を推進しております。平成29年8月には茨城県水戸市中心市街地活性化に向けた新施設「まちなか・スポーツ・にぎわい広場」内において、周辺環境を活かしたオープンテラスカフェ「オープンテラス ミーイト」をオープンしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関東地区2店舗、関西地区8店舗、その他地域1店舗の計11店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,031,070千円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

④ 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また当第2四半期連結累計期間より株式会社菊水及び株式会社リアルティストの業績を含めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区15店舗、関西地区5店舗、その他地域3店舗の計23店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は595,971千円（前年同四半期比119.4%増）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間における売上高は75,204千円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、1,219,186千円増加し7,505,806千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、185,480千円減少し1,630,348千円となりました。これは主に現金及び預金の減少174,560千円によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、1,404,667千円増加し5,875,458千円となりました。これは主に新規出店による建物及び構築物の増加159,904千円、連結子会社の増加による土地の増加519,000千円及びのれんの増加368,470千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して、868,620千円増加し4,931,455千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、224,721千円減少し1,625,915千円となりました。これは主に未払法人税等の減少75,171千円、1年内返済予定の長期借入金の減少91,632千円によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、1,093,342千円増加し3,305,539千円となりました。これは主に長期借入金の増加1,005,480千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、350,565千円増加し2,574,350千円となりました。これは主に資本剰余金の増加307,512千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ174,560千円減少し、1,006,193千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は166,400千円（前年同期は194,678千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益139,036千円、減価償却費265,384千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は951,274千円(前年同期は613,700千円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出813,892千円、無形固定資産の取得による支出68,942千円、差入保証金の差入による支出38,917千円、貸付けによる支出100,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は600,512千円(前年同期は142,365千円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,038,000千円、主な減少要因は、リース債務の返済による支出65,618千円、長期借入金の返済による支出312,990千円、配当金の支払額41,858千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績動向等を踏まえ、平成30年2月20日に業績予想の修正を行いました。業績予想の修正に関する詳細は、平成30年2月20日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,754	1,006,193
売掛金	285,339	258,676
商品及び製品	91,223	99,987
原材料及び貯蔵品	37,516	38,265
繰延税金資産	41,417	45,632
その他	179,577	181,592
流動資産合計	1,815,829	1,630,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,870,032	2,029,937
機械装置及び運搬具(純額)	18,762	28,851
工具、器具及び備品(純額)	346,036	339,096
土地	768,684	1,287,685
リース資産(純額)	346,965	348,137
建設仮勘定	146,255	211,824
有形固定資産合計	3,496,737	4,245,532
無形固定資産		
のれん	1,597	370,068
借地権	308,655	370,292
その他	6,245	5,182
無形固定資産合計	316,498	745,543
投資その他の資産		
差入保証金	445,717	549,240
投資有価証券	17,150	17,350
長期未収入金	—	22,867
繰延税金資産	73,978	84,467
その他	120,709	210,456
投資その他の資産合計	657,555	884,382
固定資産合計	4,470,791	5,875,458
資産合計	6,286,620	7,505,806

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,643	230,506
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	594,308	502,676
リース債務	113,466	129,842
未払金	432,843	407,935
未払法人税等	151,778	76,606
未払消費税等	92,041	96,622
賞与引当金	3,302	3,302
その他	164,253	178,422
流動負債合計	1,850,637	1,625,915
固定負債		
長期借入金	1,703,776	2,709,256
リース債務	268,827	251,877
資産除去債務	204,033	223,309
その他	35,560	121,096
固定負債合計	2,212,197	3,305,539
負債合計	4,062,835	4,931,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,370	413,035
資本剰余金	453,786	761,298
利益剰余金	1,367,629	1,399,204
自己株式	—	△135
株主資本合計	2,223,785	2,573,402
非支配株主持分	—	947
純資産合計	2,223,785	2,574,350
負債純資産合計	6,286,620	7,505,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	4,619,543	5,353,245
売上原価	1,316,259	1,522,230
売上総利益	3,303,284	3,831,014
販売費及び一般管理費	3,086,382	3,684,317
営業利益	216,901	146,697
営業外収益		
受取利息	8	183
消費税差額	14,307	4,240
その他	4,778	4,703
営業外収益合計	19,094	9,127
営業外費用		
支払利息	9,388	10,381
シンジケートローン手数料	2,173	3,976
その他	1,881	3,289
営業外費用合計	13,444	17,647
経常利益	222,552	138,176
特別利益		
固定資産売却益	—	3,355
特別利益合計	—	3,355
特別損失		
固定資産除却損	—	748
店舗閉鎖損失	1,828	1,748
特別損失合計	1,828	2,496
税金等調整前四半期純利益	220,724	139,036
法人税、住民税及び事業税	103,935	63,804
法人税等調整額	△24,393	3,970
法人税等合計	79,542	67,775
四半期純利益	141,181	71,260
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,181	73,433

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	141,181	71,260
四半期包括利益	141,181	71,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,181	73,433
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,172

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,724	139,036
減価償却費	230,798	265,384
のれん償却額	798	10,267
支払利息	9,388	10,381
売上債権の増減額(△は増加)	66,361	58,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,129	△5,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,571	△95,762
未払金の増減額(△は減少)	△75,145	△61,546
前払費用の増減額(△は増加)	8,202	22,148
未払費用の増減額(△は減少)	△2,904	△7,062
前受収益の増減額(△は減少)	27,768	△715
預り金の増減額(△は減少)	△15,087	△20,802
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,226	7,980
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,426	△17,590
長期前受収益の増減額(△は減少)	△10,806	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,355
その他	2,642	9,706
小計	313,387	310,869
利息及び配当金の受取額	8	183
利息の支払額	△9,490	△9,063
法人税等の支払額	△109,226	△135,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,678	166,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,379	△813,892
有形固定資産の売却による収入	—	5,500
無形固定資産の取得による支出	△271,404	△68,942
投資有価証券の取得による支出	△15,700	—
差入保証金の回収による収入	3,031	14,047
差入保証金の差入による支出	△46,633	△38,917
事業譲渡による収入	—	51,760
長期前払費用の取得による支出	△7,443	△25,345
貸付けによる支出	—	△100,000
新規連結子会社の取得による収入	—	23,256
その他	1,828	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,700	△951,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△53,170	△65,618
割賦債務の返済による支出	△13,404	△8,655
長期借入れによる収入	496,000	1,038,000
長期借入金の返済による支出	△232,730	△312,990
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
株式の発行による収入	17,160	11,770
配当金の支払額	△41,490	△41,858
自己株式の取得による支出	—	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,365	600,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△276,606	△184,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,833	1,180,754
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,226	1,006,193

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月22日付で当社と株式会社R.Tパートナーズの間で締結した株式交換契約書に基づき、平成29年10月24日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、株式会社R.Tパートナーズの普通株式3.55株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

この結果、資本剰余金が296,846千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が761,298千円となっております。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、平成29年9月1日付で、株式会社菊水の株式を70.0%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成29年10月24日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施したことに伴い、同社及びその子会社(66.0%の株式を取得)である株式会社リアルティストを連結の範囲に含めております。なお、株式会社R.Tパートナーズは当社の特定子会社に該当していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。